日本とフィンランドの教育制度と生涯利益

つまずいた子どもの回復可能性を中心とする比較考察

初版：2026年9月26日 改訂：2026年10月27日

戸倉塾代表 戸倉徳也

要旨

本稿は、日本とフィンランドの教育を、学力、学習支援の利用実績、家庭の負担、成人期の技能と学習参加から比較する。回復可能性を、学習の停滞・中断を経験した子どもが必要な支援を利用し、本人に合った方法で学習を再開・継続し、進路の選択肢を確保できる可能性と定義する。公的統計と制度資料を用いた記述的比較であり、独自の追跡調査や生涯所得推計は行わない。

比較から、両国とも国際的に高い学力・成人技能を持つ一方、支援を把握する制度区分、家庭が直接負担する教育費の範囲、成人の学習参加に違いが確認される。フィンランドでは学校での支援利用が広く把握され、成人の学習参加も日本より高い指標がある。ただし、支援区分の違う人数をそのまま比較することはできず、学習参加の多さも回復の達成や制度の因果効果を意味しない。

日本への示唆は、高い学力を維持すると同時に、支援への到達、学習の継続、家庭負担、成人期の再学習を別々に評価することである。教育の生涯利益を、所得だけでなく、学び直す機会と本人が望む生活の実現まで含めて検討する。ただし、本稿の資料から両国の生涯利益の総額や個人の将来の幸福を判定することはできない。

キーワード：国際教育比較、学習困難、学習支援、家庭負担、成人学習、生涯利益

改訂注記：AIによる査読を踏まえ、著者の判断で論理構成・引用・表現を改訂した。学術誌等における正式な査読を受けたものではない。

1．問題設定・方法と回復可能性の定義

平均点の高さは教育の重要な成果である。しかし、その高さと、学習が止まった子どもに支援が届くことは同じ成果ではない。本稿は「つまずいた後、どのような支援と再挑戦の経路が利用できるか」を中心に、二国の制度と利用実績を比較する。

資料は2026年10月27日までに確認したOECD、両国の行政機関・公的統計を中心に選択した。国際比較で定義が共通する値、国内制度に依存する値、制度上の権利を区別する。網羅的な体系的レビューではなく、比較可能な資料を優先した選択的な記述研究である。欠測値をゼロとせず、調査年と公表年も区別する。

回復可能性は、①支援へのアクセス、②学習の再開・継続、③進路の選択肢という三側面で捉える。同学年への追いつきや元の学校への登校再開だけを到達点としない。配慮を継続しながら本人の学びが広がる場合も回復に含める。人口構成、移民、家庭背景、福祉・医療、雇用慣行等は結果に関わるため、制度だけの効果とみなさない。

2．学力と学ぶ行動――高い成果と残る課題

表1 PISA 2025の基礎水準到達率（レベル2以上、%）［1、2］

領域	日本	フィンランド	OECD平均
科学	89	81	74
数学	84	69	65
読解	81	74	69

両国の平均得点は三領域ともOECD平均を上回る。日本では2022年から得点上位・下位層の差が拡大し、フィンランドでは長期的な平均学力低下が続く［1、2］。得点層間の差と、所得等の社会経済的背景による差は別の指標である。いずれも、支援を受けた個人が回復した割合ではない。

PISAは学校を基盤とする標本調査であり、長期欠席や教育からの離脱を経験する子ども全体を十分に捉えるとは限らない。調査参加者の結果を、そのまま不登校を含む全員の状態へ一般化できない。成人技能調査とも同一人物の追跡にはならない。

学習の進め方を「しばしば・非常にしばしば計画する」と答えた割合は、日本約21%、フィンランド約33%であった［1、2］。これは自己報告による計画行動であり、自己効力感、幸福、人格の指標ではない。文化や質問解釈による回答差も考慮する。

3．学習支援――制度の存在から利用実績へ

ADHD、ASD、読み書き・計算の困難、認知機能の違いなどを、同一の状態や支援方法として扱うことはできない。診断名だけでなく、単元理解、読む負担、注意、言語理解、疲労、心理面を確認し、指導と評価の方法を調整することが支援の出発点となる。

表2 学校での支援利用を示す国内統計（定義・対象が異なる）

国・対象時期	確認された利用実績	統計の範囲と注意
日本 2024年度通年	通級による指導：230,405人 小学校186,758人、中学校40,717人、高校2,930人［3］	国公私立の該当学校種。通常の学級で学びながら受ける特別な指導。学校内の補習・支援全体の人数ではない。
フィンランド 2024年	強化支援16%、特別支援10%、合計26%［4］	基礎教育の旧三段階支援制度。日本の通級とは対象・支援内容が一致しない。
フィンランド 2024/25学年度	一部時間の特別教育を約14万人が利用。旧制度の強化・特別支援、または一般支援での一部時間の特別教育のいずれかを受けた割合は35%［5］	同一児童の重複に注意。26%と35%は時期・集計範囲が異なり、加算できない。

ここから確認できるのは、両国で支援が実際に利用されていることと、統計が異なる支援範囲を数えていることである。「日本の利用率が低いから支援が乏しい」「利用人数が多いから学力が回復した」という結論は出せない。支援を必要とする人数と、実際に支援へ到達した人数の対応が必要である。

フィンランドでは2025年8月1日から旧三段階支援が改められ、集団向け支援を基本に、必要に応じた児童生徒別支援を組み合わせる制度になった。ヘルシンキ市の公式説明は、支援ニーズの評価、実施計画、行政決定と定期的な再評価を示している［6］。これは制度・実施手続の説明であり、全国での待機時間や回復率の実測値ではない。改革前の利用実績と改革後の制度を混同せず、成人技能の高さを新制度の成果とも解釈しない。

日本にも通級、特別支援学級、校内での支援やCOCOLOプラン等による学びの経路がある［3、7］。両国について、本稿では全国を同じ定義で比較できる「発見から支援開始までの日数」を確保できなかった。この点は未確認であり、制度文書だけから対応の速さを順位付けしない。

4．家庭の負担――無償の範囲と実際の支出

授業料の無償と、学ぶための家庭負担がないことは同じではない。教材、給食、通学、学校外の補習、相談や送迎の時間を分けて見る必要がある。公費負担も税等を通じた社会の負担であり、費用そのものが消えるわけではない。

表3 義務教育段階の費用に関する確認事項［8、9］

観点	日本	フィンランド
家庭支出の実測	2023年度、公立小学校の学習費総額は年366,599円、公立中学校は542,450円。うち学校外活動費は各256,489円、356,018円。	本稿では、日本の学習費調査と同じ費目・対象を持つ全国の家計支出額を確保できていない。
制度上の負担範囲	家庭が支出した学校教育費・給食費・学校外活動費を調査。公立でも家庭支出が存在する。	基礎教育では授業・教科書等の教材・必要な児童生徒福祉サービス・学校日の食事が無償。通学支援には条件がある。
比較できること	家庭が直接負担する費目と金額の実態。	公費で保障する範囲。家計の総負担額がゼロであるとは言えない。

日本の値は文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」の2026年1月訂正版による。学校外活動費には補助学習だけでなく文化・スポーツ等も含まれるため、全額を「学習の遅れを埋める費用」と解釈できない［8、表1・表3］。受験準備、発展学習、習い事等の目的も分離する必要がある。

フィンランドの無償範囲は公的案内で確認できる［9］。これは家計が必須費用を直接支払う範囲の違いを示すが、日本の54万円とフィンランドの0円を並べる比較は成立しない。私費の活動、家庭の時間、税負担を同じ定義で集計できていないからである。

参考として、OECDの2023年の学校教育機関に対する政府支出は、初等・中等・高等教育以外の中等後教育の学生1人当たり、日本11,085、フィンランド14,677米ドルである。購買力平価換算値である。日本は奨学金等の学校外支出を一部含み、中等後教育の区分にも注記がある［15、表C1.1］。支援に使える資源を考える材料にはなるが、支出差をそのまま個別支援の質や家庭負担の差とはみなせない。

本稿の解釈は、支援を家庭の購買力に委ねるほど、必要性が同じでも選べる経路が変わり得るということである。この仮説を検証するには、所得別の支援利用と未充足ニーズ、支援目的別の私費支出を結び付けた資料が必要となる。

5．成人技能と学び直し――能力の高さと参加の広さ

表4 成人技能調査2023の平均得点（16〜65歳）［10、11］

領域	日本	フィンランド
読解力	289	296
数的思考力	291	294

両国ともOECD平均を上回る成人技能を持つ。しかし、これは複数世代を含む横断面であり、現在の子どもの将来や、特定支援の効果を示すものではない。国全体の技能の高さとは別に、誰が継続学習へ参加しているかを比較する。

表5 成人の学習参加・未経験の比較（2023年、%）［12］

指標と対象	日本	フィンランド
過去12か月の非正規型教育・訓練への参加 就業者25〜44歳	46	73
同上：就業者45〜64歳	38	68
同上：非労働力人口25〜44歳	23	37
同上：非労働力人口45〜64歳	20	19
非正規型教育・訓練を一度も経験していない 後期中等教育未修了・25〜64歳男性	52	11
同上：後期中等教育未修了・25〜64歳女性	64	14

出典はEducation at a Glance 2026の表A5.2・A5.3。非正規型教育は、正式な教育資格の取得を目的としない組織的な講座・研修等を指し、「非正規雇用」の意味ではない。独学や日常の学び全体を数えた値でもない。非労働力人口は失業者とは別の区分である。

就業者では両年齢層ともフィンランドの参加率が高い一方、非労働力人口の45〜64歳では同様の差はない。後期中等教育未修了者の学習未経験割合も異なる。したがって「フィンランドは全ての層で優位」と一括することは適切でない。学歴は技能そのものではなく、この比較から低技能者の参加率も直接は求められない。

別のOECD分析では、25〜65歳の正式な教育または仕事関連の非正規型学習への参加は、読解レベル1以下で平均23%、レベル4以上で61%であった［14、図2.11］。これはOECD等の平均であって二国の個別値ではない。学び直しが必要な層ほど参加しにくいという課題は、参加の量だけでなく対象別に検討する必要がある。

6．生涯利益――金銭的便益と生活の選択肢

ここまでの比較は、子どもの支援利用、家庭負担、成人の学習参加に違いがあることを示す。一方、支援が学習再開や所得向上をどれだけ生んだかは分からない。生涯利益を算定するには、「同じ条件の人がその支援を利用しなかった場合」等の比較対象を設定し、支援による追加分を推定しなければならない。

個人の金銭的純便益は、就業確率を考慮した期待手取り所得の差から、本人が追加で負担する教育費、通学費、学習時間に伴う逸失所得等の差を引き、各年の額を割り引いた現在価値として考えられる。費用を二重計上せず、比較対象、期間、割引率、所得の仮定を明示する。日本円とユーロの名目額を直接比べず、物価・税制・労働時間等を調整する必要がある。

政府財政への便益は税・社会保険収入の増分と公的支出の増減から考える。社会全体の便益は、それに尽きず、生産や健康、社会参加への影響と実際に使われた資源を含む。税や給付は主体間の移転でもあるため、個人・政府・社会の値を単純に合算しない。本稿はこれらの定義を整理するもので、両国の純便益額を算定したものではない。

表6 所得以外の成果を区別して測るための指標

領域	指標の例	混同を避ける点
自己効力感	具体的な課題を遂行できるという本人の見通し	計画行動や成績そのものと区別する。
学習行動	課題への着手、援助要請、再挑戦、継続	行動の頻度と、行動できる環境を併記する。
心・健康	生活満足度、孤独感、所属感、心身の負担	文化、年齢、医療・福祉の影響を考慮する。
生活と社会参加	本人の希望と実現の差、選択肢、参加機会	結婚・出生や登校だけを成功点にしない。

これらは本稿が提案する評価項目であり、両国の心身の状態を同じ尺度で比較して優劣を得た結果ではない。健康や希望する生活の実現は、教育とともに社会保障、労働市場、家庭環境等にも左右される。非金銭的な成果を一つの金額や総合点に無理にまとめるべきではない。

7．架空事例による比較結果の読み方

小学4年で分数につまずき、中学で欠席が増えた子どもを想定する。これは実例や予測ではない。第3節の利用統計だけでは、本人が何日で支援を受け、学びを再開できるかは分からない。第4節は費用の確認点、第5節は成人後の参加経路を考える材料となる。必要なのは、相談先、開始までの時間、本人の負担、支援の引継ぎ、私費なしで選べる経路をその家庭について確認することである。

8．政策・実践への含意と本稿の限界

第一に、学習のつまずきと欠席の変化を早期に把握し、校内で学習上の確認と短期の補充指導を始められる経路を整える。医療的診断を学校だけで行うという意味ではない。相談日、支援開始日、実施頻度と見直し結果を記録し、支援の有無だけでなく到達までの過程を評価する。

第二に、公費で保障する支援と、家庭が選択して購入する支援の役割を明確にする。日本の家庭支出の実態とフィンランドの無償範囲の違いは、その検討材料になる。ただし、塾費の全てを公教育の不足の代償とみなさない。民間支援を利用できない家庭にも、学習再開の現実的な経路があるかを問う。

第三に、成人の学習参加は全体平均に加え、学歴、実測技能、就業状態、年齢等で見る。参加回数だけでなく、基礎技能の改善、仕事や生活への利用、本人負担を評価する。第5節の差を生む要因には雇用主の研修、学習時間、情報や意欲等があり、学校制度の違いだけでは説明できない。正式な資格につながる学習と仕事関連の学習の構成も異なる［13］。

学校の実施余力にも留意したい。PISA 2025で教員不足が授業をある程度以上妨げると校長が答えた学校の生徒割合は、日本80%、フィンランド10%である［1、2］。実際の欠員率や個別支援時間ではなく、学校段階・認識の違いもあり得る。これを個別支援の不足の直接証拠とせず、配置・勤務時間等と併せて検証する。

本稿の限界は、資料の選択に網羅性がなく、対象年・制度区分がそろわないこと、心身の状態・支援待機時間・回復率・家計の総負担の共通指標を確保していないことである。国全体の差から個人への制度効果を導くこともできない。したがって、制度・利用・負担・参加の比較を、回復率や生涯利益の優劣の実証に置き換えない。

今後は、支援開始時の理解と心身の状態、半年後の学習継続、進路移行、その後の技能と就業を同じ個人で追うことが望まれる。自治体間や導入前後の比較も、家庭背景、初期状態、地域雇用等の調整だけで因果関係が保証されるわけではない。参加と支援利用に関する説明・同意、子どもの意思、個人情報保護を確保し、調査への不参加が支援上の不利益にならない設計が必要である。

9．結論

日本は高い学力と成人技能を持つ。フィンランドは学校内支援の広い利用実績と無償の範囲を持ち、成人学習でも日本より高い参加を示す層がある。同時に、学力低下、集団間の参加差、支援の実効性という検証課題を残す。二国の制度を単一の順位で評価することはできない。

教育制度には、高い学力を形成する力と、つまずいた後に学びへ戻れる経路の双方が求められる。 その経路が、必要な時期に利用でき、家庭の資力に過度に左右されず、成人期にも続くかを評価すべきである。これは所得や幸福の差を制度の成果と断定する主張ではない。確認できた制度・利用・負担・参加の違いを出発点に、回復の実績を問うための比較考察である。

参考資料・注記

［1］OECD（2026）PISA 2025 Results (Volume I): Japan. 参照：基礎水準到達率、得点分布の変化、学習計画、教員不足の認識、調査対象。
公式資料（リンク）

［2］OECD（2026）PISA 2025 Results (Volume I): Finland. 参照：基礎水準到達率、長期推移、学習計画、教員不足の認識。
公式資料（リンク）

［3］文部科学省（2026）「令和6年度通級による指導実施状況調査結果」。参照：印字3ページ（人数・構成）、14ページ（学校種別人数と基準日の注記）。2024年度通年の実績。
公式資料（リンク）

［4］Statistics Finland（2025）Intensified or special support was received by 26 per cent of comprehensive school pupils in 2024. 2025年6月26日公表。参照：冒頭の2024年の利用割合。
公式資料（リンク）

［5］Statistics Finland（2026）Every fourth comprehensive school pupil received part-time special education in the school year 2024 to 2025. 参照：Key selections。旧三段階支援の実績である点に注意。
公式資料（リンク）

［6］City of Helsinki, Changes in support for learning 2025. 参照：2025年8月の制度変更、集団向け・児童生徒別支援、支援ニーズ評価・計画・行政決定。市の公式実施説明であり、全国の効果評価ではない。
公式資料（リンク）

［7］文部科学省「不登校対策（COCOLOプラン等）について」。参照：COCOLOプラン、支援の充実に関する通知、取組事例集への案内。
公式資料（リンク）

［8］文部科学省（2026年1月16日訂正）「令和5年度子供の学習費調査 調査結果の概要」。参照：表1（学習費総額・内訳）、表3（人口規模別内訳）。2023年度の家庭支出であり、2026年度の料金を示すものではない。
公式資料（リンク）

参考資料・注記（続き）

［9］Suomi.fi（2026年2月20日更新）Basic education. 参照：授業・教材・児童生徒福祉・食事の無償、条件付きの通学支援。
公式資料（リンク）

［10］OECD（2024）Survey of Adults Skills 2023: Japan. 参照：How proficient are adults in Japan? 調査対象16〜65歳の平均得点。
公式資料（リンク）

［11］OECD（2024）Survey of Adults Skills 2023: Finland. 参照：How proficient are adults in Finland? 調査対象16〜65歳の平均得点。
公式資料（リンク）

［12］OECD（2026）Education at a Glance 2026, Chapter A5: To what extent do adults participate in education and training? 参照：Table A5.2（就業状態・年齢別、過去12か月の参加）、Table A5.3（学歴・男女別の未経験割合）。本稿の表5は公表値の転記であり、年齢等を統計調整した二国間効果ではない。
公式資料（リンク）

［13］OECD（2025）Trends in Adult Learning: New Data from the 2023 Survey of Adult Skills, Chapter 1: Where, what and how are adults learning? 参照：Box 1.1、Figure 1.2と本文。正式な教育と仕事関連の非正規型学習、25〜65歳を扱う。表5と対象・範囲を混同しない。
公式資料（リンク）

［14］OECD（2025）同書、Chapter 2: Who is missing out? 参照：Figure 2.11と本文。読解レベル1以下23%、レベル4以上61%は参加国・地域のOECD等平均であり、日本・フィンランド固有の値ではない。
公式資料（リンク）

［15］OECD（2026）Education at a Glance 2026, Chapter C1: Key system-level indicators of education finance, Table C1.1. 参照：初等・中等・高等教育以外の中等後教育の政府支出、学生1人当たり、2023年、購買力平価換算米ドル。日本は奨学金・学生ローン等の学校外支出を一部含み、高等教育以外の中等後教育の支出を後期中等・高等教育の区分に含める注記がある。学校内支出だけの厳密に同一範囲の比較ではない。
公式資料（リンク）

注1：確認日はいずれも2026年10月27日。調査年・学年度・公表年は異なる。支援人数は診断の有病率ではなく、制度が把握した利用実績である。フィンランドの旧制度の割合は新制度の成果ではない。

注2：本文・表は、直接比較できる国際調査の値、制度定義が異なる国内統計、制度上の権利、著者の解釈・提案を区別した。未確保の値を推計・補完していない。金額の家計負担・公費・社会的費用は集計対象が異なるため、加算していない。

注3：独自の追跡調査、回帰分析、支援効果の推定、生涯所得・生涯利益の数値推計は実施していない。架空事例は説明用である。個々の子どもの支援・進路は、本人の状態と地域の利用可能な支援に即して判断する。